

青森県委託事業

職域におけるがん検診実態調査事業

令和2年度 報告書

令和3年3月

弘前大学大学院医学研究科医学医療情報学講座

田中里奈

弘前大学医学部附属病院医療情報部

松坂方士



目次

I. 本事業の背景と目的	1
II. 方法	7
III. 結果	8
IV. 考察	27
V. 別紙（調査票）	32

I. 本事業の背景と目的

1. 本事業の背景

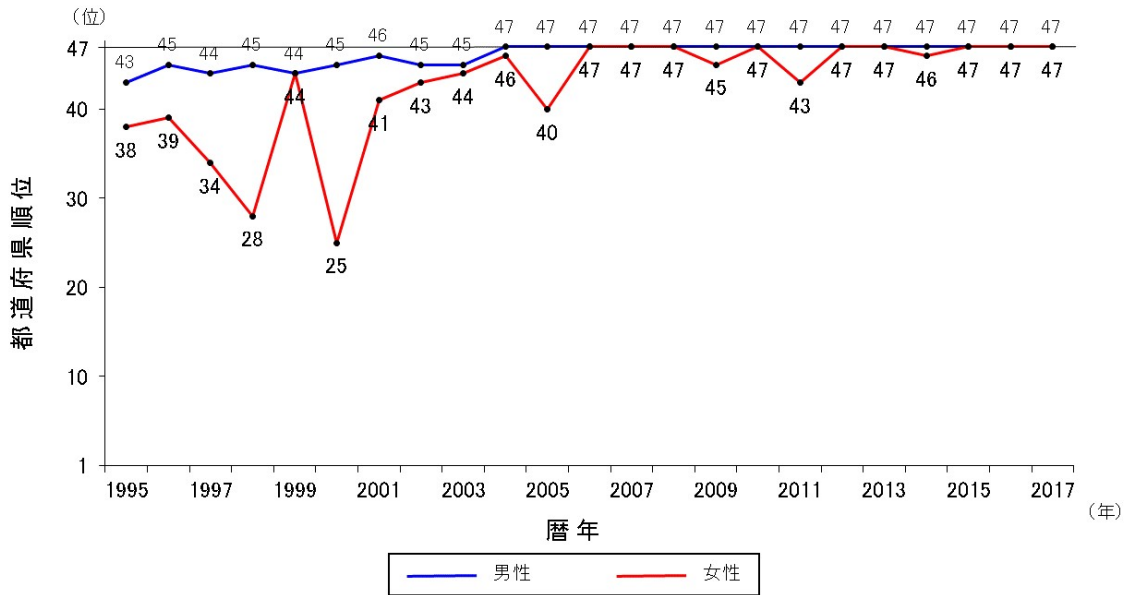


図 1. がん（全部位）年齢調整死亡率 都道府県順位

青森県のがん（全部位）年齢調整死亡率の都道府県順位（死亡率が最も低い都道府県を1位とした場合）を図1に示した。

青森県の男性は、1990年代後半には既に全国で最下位グループであったが、2000年代に入ってから是最下位を続けている。

青森県の女性は、2000年代に入ると急激に悪化し、2005年以降は全国で最下位グループに入っている。

がん（全部位）の年齢調整罹患率と年齢調整死亡率を、青森県と全国で比較した（図2）。

男女とも、2013年までは青森県の年齢調整罹患率は全国と比較してほぼ同じかやや低いものに対して、年齢調整死亡率は全国を大きく上回っていた。このことから、青森県のがん死亡率が高いのは、がん罹患率が高いことが原因ではないことが明らかである。2014年以降、青森県の罹患率は急上昇しているように見えるが、これには地域がん登録（全国がん登録）の精度向上によるものと考えられる。全国は青森県よりやや遅れて精度が向上したと思われ、2014-2017年では青森県の罹患率は全国の罹患率より高かった。しかし、全国では2016年に急激に罹患率が上昇（＝精度が向上）しており、2018年の罹患率は青森県と全国はほぼ同様となる見込みである。

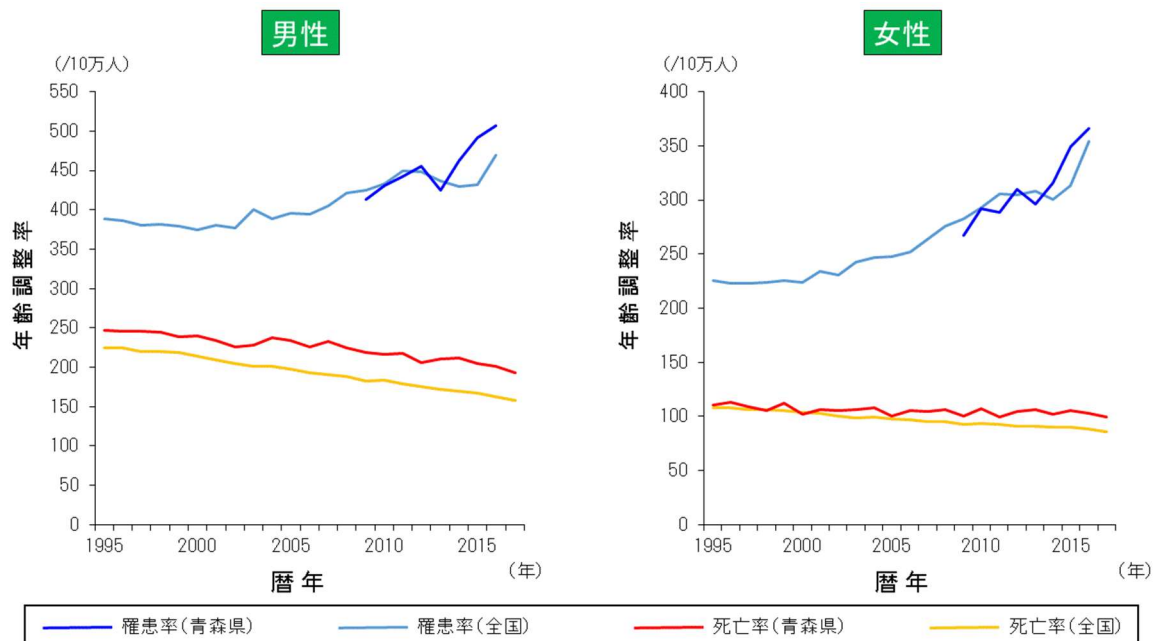


図 2. 青森県と全国のがん（全部位）年齢調整罹患率・死亡率の比較

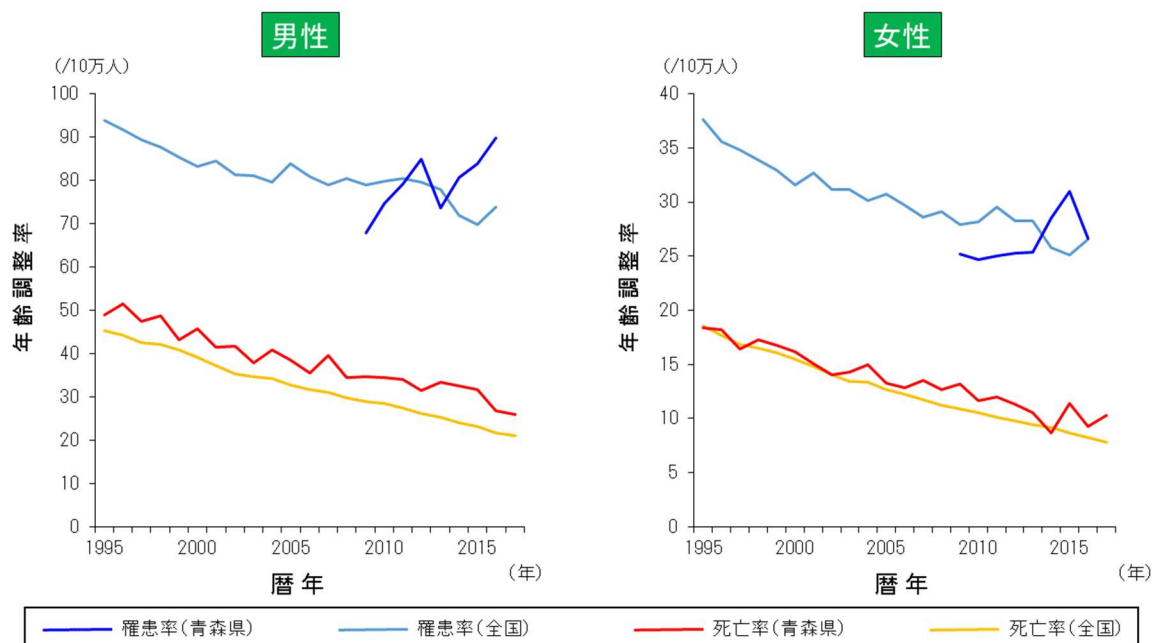


図 3. 青森県と全国の胃がん年齢調整罹患率・死亡率の比較

なお、「罹患率は高くないが、死亡率は高い」傾向は胃がん（女性）、肺がん、乳がん、および子宮頸がんが顕著である。（図 3、図 4、図 5）大腸がんでは、例外的に罹患率が高く死亡率も高い。（図 6）なお、胃がん（男性）の罹患率はもともと「罹患率は高くないが、死亡率は高い」傾向であったが、2014 年から全国を大きく上回っている。ただ、全国は 2016 年から上昇傾向であり、今後の動きを注意深く観察する必要がある。

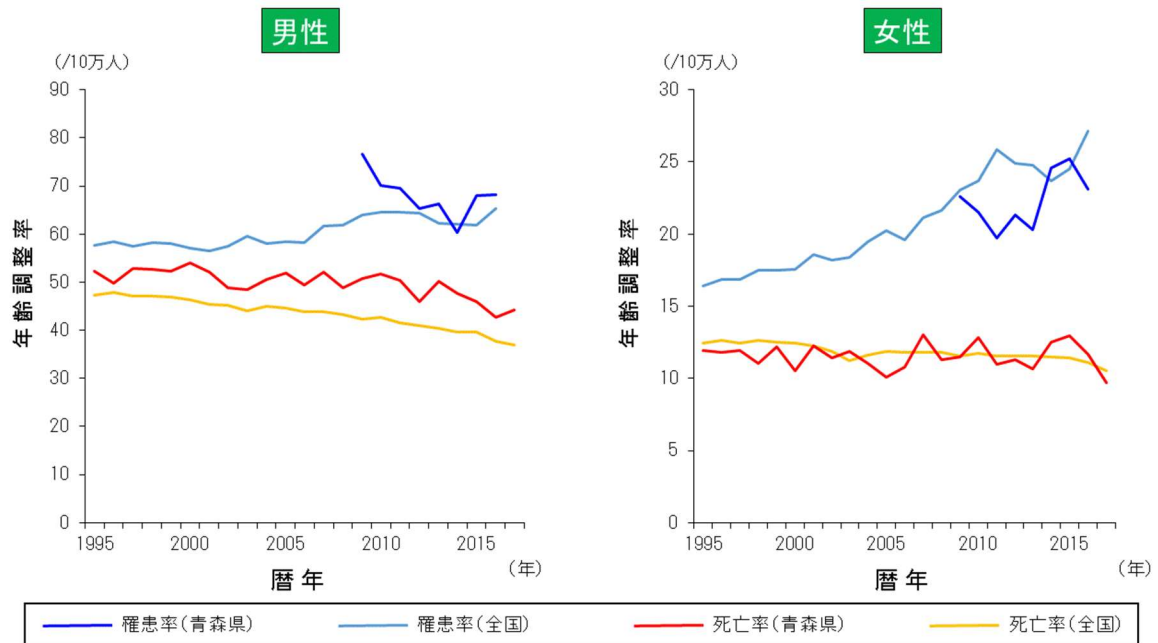


図 4. 青森県と全国の肺がん年齢調整罹患率・死亡率の比較

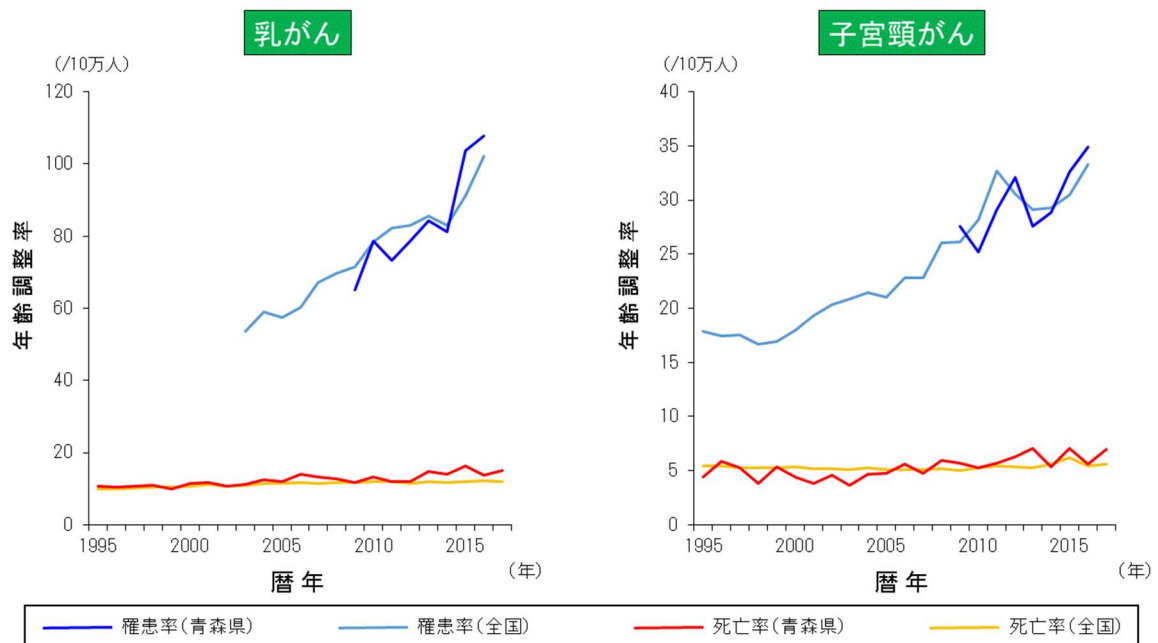


図 5. 青森県と全国の乳がん・子宮頸がん年齢調整罹患率・死亡率の比較

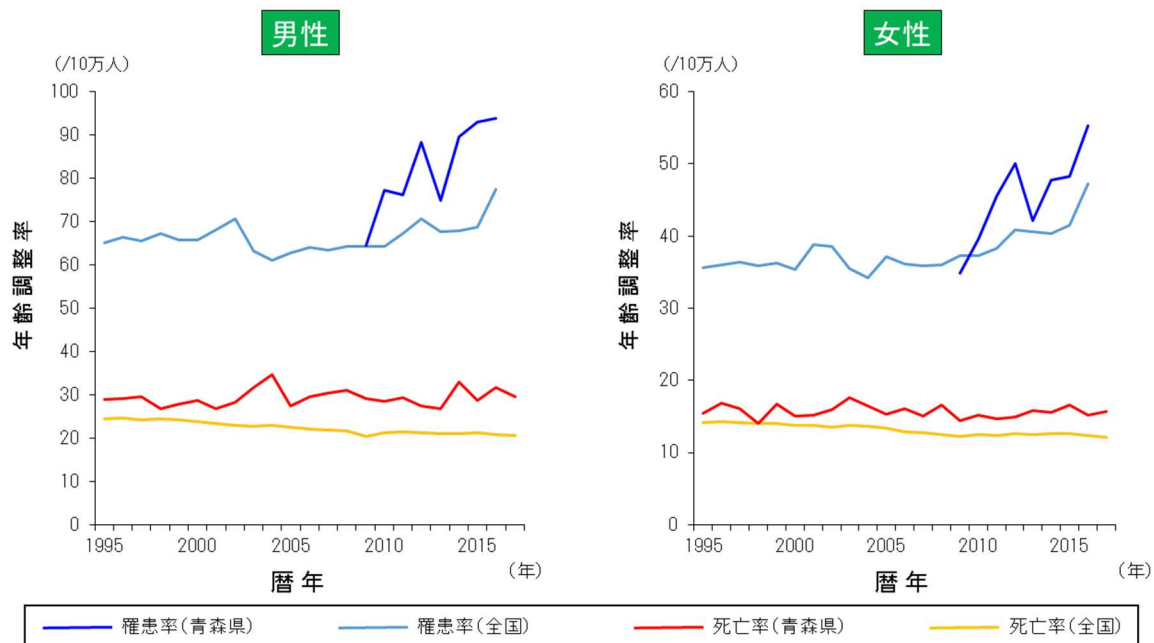


図 6. 青森県と全国の大腸がん年齢調整罹患率・死亡率の比較

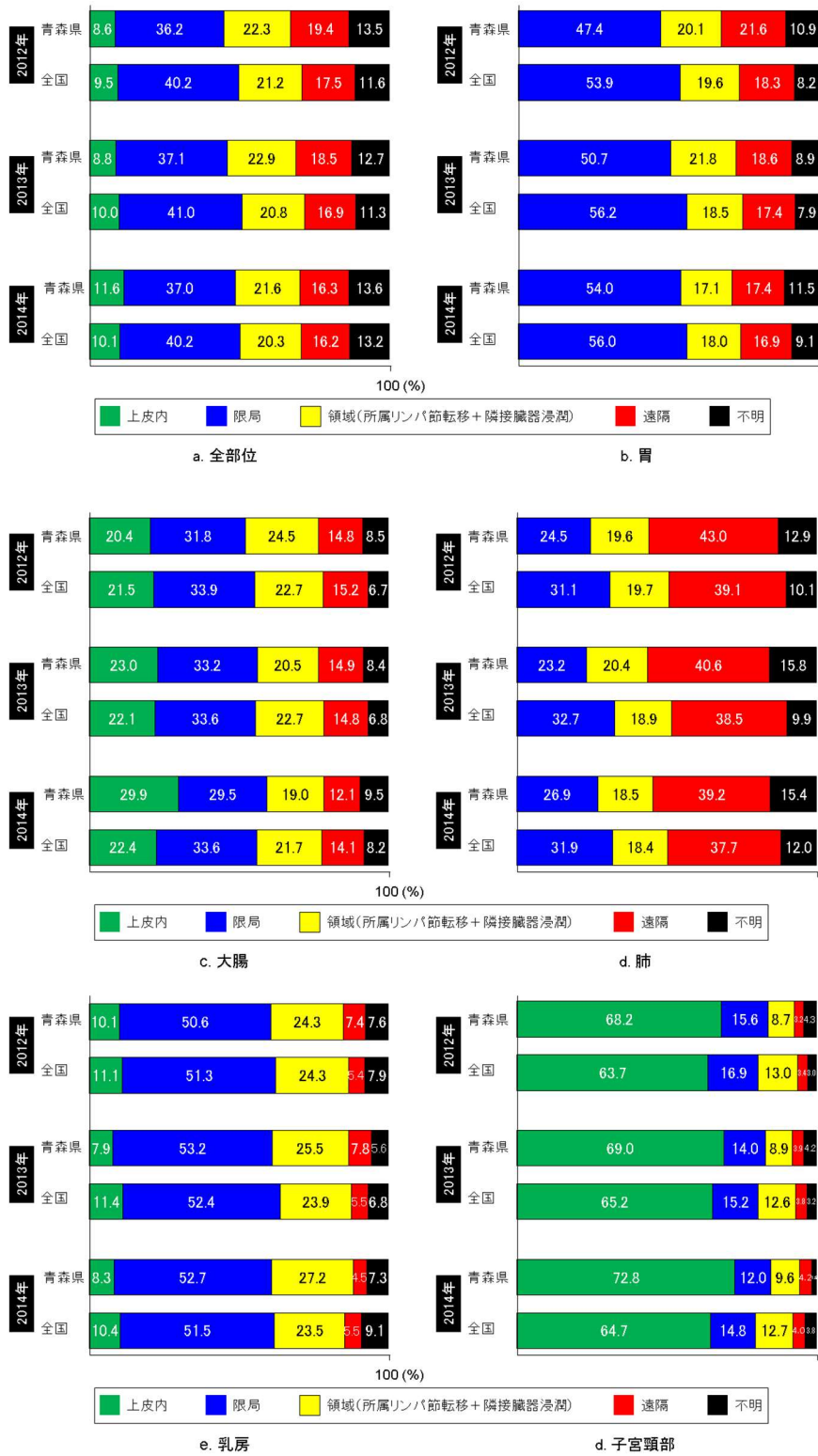
罹患率の高低に関わらず死亡率が高いのが青森県の特徴であり、共通した原因が想定される。

その一つと考えられるのが、診断時病期である。

全部位と主要な部位のがんの診断時病期を図 7 に示した。全部位では、上皮内、および限局（早い段階の診断であり、治癒が期待できる確率が高い）で診断された症例の割合が、2012-2013 年では全国よりも青森県は約 5 ポイント低かった。同様に、青森県では上皮内、および限局の割合が全国より胃がんと肺がんで 5 ポイント、乳がんで 1-2 ポイント低く、全体的に早期に診断される症例の割合が低かった。

このことから、青森県においてがん年齢調整罹患率が高くないにも関わらずがん年齢調整死亡率が高い原因の一つに、診断された段階で既に進行している症例が多いことがあげられた。

なお、大腸がんはもともと他の部位と同じく早期に診断される症例の割合が低かったが、2013 年以降は青森県のほうが上皮内、および現局の割合が高くなった。そのため、大腸がんについては、青森県の死亡率が高い原因は罹患率が高いことが主であると考えられた。子宮頸がんについては、罹患率は全国とほぼ同じ、診断時病期は全国より上皮内、および現局の割合が高いにもかかわらず死亡率が高いため、3 次予防（治療内容、療養環境）を検討する必要がある。



(MCIJ、および青森県がん登録報告書から抜粋、改変)

図7. 青森県と全国の診断時病期の比較

2. 本事業の目的

青森県では、がん死亡率が高い原因の一つとして早期に診断される症例の割合が低い部位が多いことがあげられる。また、がん検診の受診率が低くはないため、青森県においてがんの早期診断症例を増加させるためには、がん検診の運用状況を正確に把握し、その改善に努めなければならない。

がん検診は市町村が実施するがん検診と、職域で実施されるがん検診に大別することができる。(図8)市町村が実施するがん検診の対象者は当該市町村に居住する全住民であるが、主な受診者は国民健康保険加入者(農林水産業従事者、自営業者など)と職域でのがん検診を受診できない者(主に職域でがん検診が実施されなかった者)である。一方、職域で実施されるがん検診の受診者は、従業員であり、かつ職域でがん検診が実施された者である。

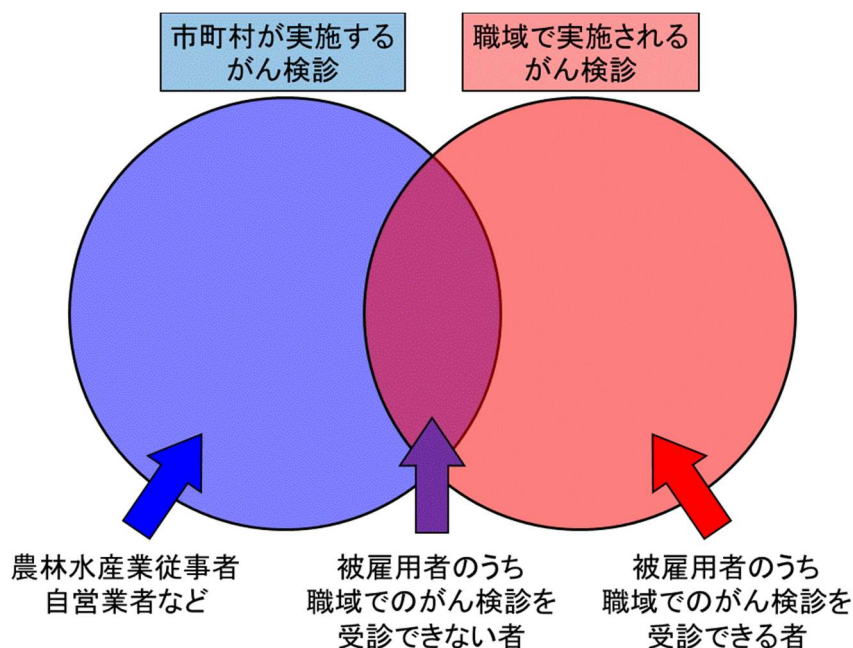


図8. がん検診の実施主体と受診者との関係

市町村が実施するがん検診については、厚生労働省から対象のがん種、対象年齢、実施する検査などが指針として公表されており、これに基づいて国立がん研究センターからはチェックリストやプロセス指標が示されている。この指針、チェックリスト等は科学的根拠に基づいて作成されているため、市町村が実施するがん検診では、どの項目がどの程度科学的根拠に基づいて(=指針、チェックリストに従って)実施されているかを評価することが可能である。青森県では、チェックリスト等を活用して市町村が実施するがん検診の精度管理(市町村が住民に提供するがん検診の品質管理)向上に平成28年度から取り組んでおり、大きな成果を上げている。

一方、職域のがん検診は実施が義務ではなく、事業者の任意である。実施する内容に関しても厚生労働省の指針やチェックリストなどはなく、任意である。そのため、職域ではがん検診が実施されているのか、実施されているとしてどのような内容なのかは事業者の認識によるところが大きい。青森県内でも職域でがん検診を受診する者の割合は

高いと思われるが、これまでその実態は分からなかった。しかし、青森県において早期に診断されるがんの割合を高くするためには、市町村が実施するがん検診と同様に職域でのがん検診も科学的根拠に基づいて実施される必要がある。

今回の事業は、青森県の職域で実施されているがん検診の実態を調査することが目的である。がん検診は科学的根拠に基づいて実施されなければがん死亡率を低下させることはできない。がん検診の推進によって青森県のがん死亡率を低下させるためには、市町村が実施するがん検診の他に職域でも科学的根拠に基づいたがん検診が実施される必要がある。今回の調査の結果から、今後、職域でのがん検診をより効果的なものにするためには、どのような取り組みが必要であるのかが明らかになるものと期待される。

II. 方法

1. 対象

事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）対象事業所に記載されている青森県内の61,186事業所から、無作為に2,000事業所を抽出して本事業の対象とした。

2. 方法

対象となった事業所には、**別紙**アンケートを返信用封筒とともに郵送して回答を求めた。

3. 調査期間

令和2年12月20日 ～ 令和3年1月20日

4. 回収率等

発送数 2,000 事業所

不達（平成30年から調査開始時までの間に廃業などによる） 164 事業所

有効発送数 1,836 事業所

回収数 535 事業所

無効な回答（記入なしなど） 42 事業所

有効回収数 493 事業所

回収率（有効回収数/有効発送数×100）＝26.9%

Ⅲ. 結果

1. 事業所について

(1) 業種

表 1. 回答した事業所の業種

業種	回答数 (%)
農業、林業	13 (2.6)
漁業	3 (0.6)
鉱業、採石業、砂利採取業	1 (0.2)
建設業	62 (12.6)
製造業	39 (7.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	7 (1.4)
情報通信業	1 (0.2)
運輸業	12 (2.4)
卸売業、小売業	94 (19.1)
金融・保険業	20 (4.1)
不動産業	3 (0.6)
物品賃貸業	2 (0.4)
宿泊業、飲食サービス業	25 (5.1)
教育、学習支援	11 (2.2)
医療、福祉	85 (17.2)
サービス業	84 (17.0)
その他	31 (6.4)

(2) 常勤従業員数

表 2. 回答した事業所の常勤従業員数

	常勤従業員数	回答数 (%)
50 人未満 (産業医の選任の 義務なし)	1～4 人	199 (40.4)
	5～9 人	105 (21.3)
	10～19 人	62 (12.6)
	20～29 人	41 (8.3)
	30～49 人	37 (7.5)
小計		444 (90.1)
50 人以上 (産業医の選任の 義務あり)	50～99 人	23 (4.7)
	100～199 人	14 (2.8)
	200～299 人	4 (0.8)
	300人以上	5 (1.0)
小計		46 (9.3)
	無回答	3 (0.6)
合計		493 (100.0)

(3) 事業所が加入している健康保険

表3. 回答した事業所が加入している健康保険

加入している健康保険	回答数 (%)
全国健康保険協会 (協会けんぽ)	355 (72.0)
健康保険組合 (組合健保)	47 (9.5)
共済組合	18 (3.7)
その他	54 (11.0)
無回答	19 (3.8)
その他の内訳	
国民健康保険	37 (68.5%)
後期高齢者医療費保険	3 (5.6%)
無回答	14 (25.9%)

(4) 衛生管理 (推進) 者の選任

表4. 回答した事業所の衛生管理 (推進) 者の選任状況

衛生管理 (推進) 者の選任	回答数 (%)
衛生管理 (推進) 者を選任している	116 (23.5)
専属の職員 (医師、保健師、看護師等) を選任している	9 (1.8)
従業員から選任している	52 (10.5)
事業主が兼任している	107 (21.7)
選任していない	197 (40.0)
無回答	12 (2.5)

(5) がん検診の実施状況

表5. 回答した事業所のがん検診の実施状況

がん検診の実施状況	回答数 (%)
日本で推奨されているがん検診のみを実施している	269 (54.6)
日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法	13 (2.6)
がん検診を実施しているが種類や方法が分からない	29 (5.9)
がん検診を実施していない	182 (36.9)

参考. 日本で推奨されているがん検診

種類	日本で推奨されている検診方法
胃がん検診	バリウムによるレントゲン検査又は胃内視鏡検査
肺がん検診	胸部レントゲン検査 (喀痰検査併用を含む)
大腸がん検診	便潜血検査
乳がん検診	マンモグラフィ検査 (視触診併用を含む)
子宮頸がん検診	細胞診検査

表 6. がん検診の実施状況と事業所の規模

がん検診の実施状況	常勤従業員数	
	5人未満	5人以上
日本で推奨されているがん検診のみを実施している	97 (48.7)	172 (58.5)
日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法	8 (4.0)	5 (1.7)
がん検診を実施しているが種類や方法が分からない	12 (6.0)	17 (5.8)
がん検診を実施していない	82 (41.3)	100 (34.0)

回答数 (%)

表 7. がん検診の実施状況と加入している健康保険

がん検診の実施状況	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
日本で推奨されているがん検診のみを実施している	195 (54.9)	38 (58.5)	36 (49.3)
日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法	10 (2.8)	3 (4.6)	0 (0.0)
がん検診を実施しているが種類や方法が分からない	21 (5.9)	6 (9.2)	2 (2.7)
がん検診を実施していない	129 (36.4)	18 (27.7)	35 (48.0)

回答数 (%)

(6-1) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している 269 事業所
種類別がん検診実施状況

表 8. 種類別がん検診実施状況

	実施	未実施	不明、無回答
胃がん検診	226 (84.0)	25 (9.3)	18 (6.7)
肺がん検診	236 (87.7)	21 (7.8)	12 (4.5)
大腸がん検診	228 (84.8)	25 (9.3)	16 (5.9)
乳がん検診	132 (49.1)	78 (29.0)	59 (21.9)
子宮頸がん検診	123 (45.7)	83 (30.9)	63 (23.4)

回答数 (%)

表 9. 推奨されているがん検診の実施と事業所の規模

		事業所の規模	
		5人未満	5人以上
胃がん検診	実施	78 (80.4)	148 (86.0)
	未実施	12 (12.4)	13 (7.6)
	不明	7 (7.2)	11 (6.4)
大腸がん検診	実施	83 (85.6)	153 (89.0)
	未実施	7 (7.2)	14 (8.1)
	不明	7 (7.2)	5 (2.9)
肺がん検診	実施	79 (81.4)	149 (86.6)
	未実施	10 (10.3)	15 (8.7)
	不明	8 (8.2)	8 (4.7)
乳がん検診	実施	36 (37.1)	96 (55.8)
	未実施	30 (30.9)	48 (27.9)
	不明	31 (32.0)	28 (16.3)
子宮頸がん検診	実施	28 (28.9)	95 (55.2)
	未実施	37 (38.1)	46 (26.7)
	不明	32 (33.0)	31 (18.0)

回答数 (%)

表 10. 推奨されているがん検診の実施と加入している健康保険

		加入している健康保険		
		協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
胃がん検診	実施	165 (84.6)	33 (86.8)	28 (77.8)
	未実施	19 (9.7)	2 (5.3)	4 (11.1)
	不明	11 (5.7)	3 (7.9)	4 (11.1)
大腸がん検診	実施	174 (89.2)	35 (92.1)	27 (75.0)
	未実施	16 (8.2)	2 (5.3)	3 (8.3)
	不明	5 (2.6)	1 (2.6)	6 (16.7)
肺がん検診	実施	168 (86.2)	32 (84.2)	28 (77.8)
	未実施	19 (9.7)	4 (10.5)	2 (5.5)
	不明	8 (4.1)	2 (5.3)	6 (16.7)
乳がん検診	実施	102 (52.3)	18 (47.4)	12 (33.3)
	未実施	59 (30.3)	9 (23.7)	10 (27.8)
	不明	34 (17.4)	11 (28.9)	14 (38.9)
子宮頸がん検診	実施	99 (50.8)	14 (36.8)	10 (27.8)
	未実施	60 (30.8)	11 (29.0)	12 (33.3)
	不明	36 (18.4)	13 (34.2)	14 (38.9)

回答数 (%)

(6-2) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している 269 事業所
がん検診の受診に際して配慮していること

表 11. がん検診の受診に際して配慮していること (複数回答可)

配慮していること	回答数 (%)
勤務時間内に受診できるように対応している	182 (67.7)
有給休暇の対応としている	50 (18.6)
無給休暇の対応としている	17 (6.3)
受診勧奨している	69 (25.7)
何もしていない	19 (7.1)
受診の有無を把握していない	3 (1.1)
その他	7 (2.6)

表 12. がん検診の受診への配慮と事業所の規模 (複数回答可)

配慮していること	事業所の規模	
	5 人未満	5 人以上
勤務時間内に受診できるように対応している	52 (53.6)	130 (75.6)
有給休暇の対応としている	11 (11.3)	39 (22.7)
無給休暇の対応としている	2 (2.1)	15 (8.7)
受診勧奨している	22 (22.7)	47 (27.3)
何もしていない	12 (12.4)	7 (4.1)
受診の有無を把握していない	1 (1.0)	2 (1.2)
その他	7 (7.2)	0 (0.0)

回答数 (%)

表 13. がん検診の受診への配慮と加入している健康保険 (複数回答可)

配慮していること	加入している健康保険		
	協会 けんぽ	組合、 共済	その他、 不明
勤務時間内に受診できるように対応している	144 (73.8)	28 (73.7)	10 (27.8)
有給休暇の対応としている	35 (17.9)	14 (36.8)	1 (2.8)
無給休暇の対応としている	16 (8.2)	1 (2.6)	0 (0.0)
受診勧奨している	52 (26.7)	9 (23.7)	8 (22.2)
何もしていない	9 (4.6)	1 (2.6)	9 (25.0)
受診の有無を把握していない	1 (0.5)	1 (2.6)	1 (2.8)
その他	1 (0.5)	0 (0.0)	6 (16.7)

回答数 (%)

(6-3) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している 269 事業所
がん検診の結果を把握しているか。

表 14. がん検診の結果把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	239 (88.8)
把握していない	29 (10.8)
不明、無回答	1 (0.4)

把握していない理由	検診結果は受診者に直接送付される。 (本社管理の情報で、支社等では把握不可)	9 事業所
	個人情報 (プライバシー) 保護	6 事業所
	その他、不明	14 事業所

表 15. がん検診の結果把握と事業所の規模

把握の有無	事業所の規模	
	5 人未満	5 人以上
把握している	92 (94.8)	147 (85.5)
把握していない	5 (5.2)	24 (14.0)
不明、無回答	0 (0.0)	1 (0.5)

回答数 (%)

表 16. がん検診の結果把握と加入している健康保険

把握の有無	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
把握している	174 (89.2)	30 (78.9)	35 (97.2)
把握していない	20 (10.3)	8 (21.1)	1 (2.8)
不明、無回答	1 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)

回答数 (%)

(6-4) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している事業所
うち、がん検診の結果を把握している 239 事業所
がん検診の未受診者に対応しているか。

表 17. がん検診の未受診者への対応

未受診者への対応	回答数 (%)
何もしていない	45 (18.8)
受診勧奨している	138 (57.7)
その他	19 (7.9)
不明、無回答	37 (15.6)

表 18. がん検診の未受診者への対応と事業所の規模

未受診者への対応	事業所の規模	
	5 人未満	5 人以上
何もしていない	19 (20.7)	26 (17.7)
受診勧奨している	39 (42.4)	99 (67.3)
その他	6 (6.5)	13 (8.8)
不明、無回答	28 (30.4)	9 (6.1)

回答数 (%)

表 19. がん検診の未受診者への対応と加入している健康保険

未受診者への対応	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
何もしていない	28 (16.1)	7 (23.3)	10 (28.6)
受診勧奨している	113 (64.9)	18 (60.0)	7 (20.0)
その他	13 (7.5)	4 (13.3)	2 (5.7)
不明、無回答	20 (11.5)	1 (3.4)	16 (45.7)

回答数 (%)

(6-5) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している事業所
うち、がん検診の結果を把握している 239 事業所
要精密検査となった場合に配慮していることがあるか。

表 20. 要精密検査となった場合に配慮していること (複数回答可)

配慮していること	回答数 (%)
勤務時間内に受診できるように対応している	70 (29.3)
有給休暇の対応としている	74 (31.0)
無給休暇の対応としている	9 (3.8)
受診勧奨している	124 (51.9)
何もしていない	19 (7.9)
精密検査受診の有無を把握していない	7 (2.9)
その他	12 (5.0)

表 21. 要精密検査者への配慮と事業所の規模（複数回答可）

配慮していること	事業所の規模	
	5人未満	5人以上
勤務時間内に受診できるように対応している	32 (34.8)	38 (25.9)
有給休暇の対応としている	15 (16.3)	59 (40.1)
無給休暇の対応としている	1 (1.1)	8 (5.4)
受診勧奨している	33 (35.9)	91 (61.9)
何もしていない	11 (12.0)	8 (5.4)
精密検査受診の有無を把握していない	2 (2.2)	5 (3.4)
その他	5 (5.4)	7 (4.8)

回答数 (%)

表 22. 要精密検査者への配慮と加入している健康保険（複数回答可）

配慮していること	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
勤務時間内に受診できるように対応している	54 (31.0)	9 (30.0)	7 (20.0)
有給休暇の対応としている	57 (32.8)	15 (50.0)	2 (5.7)
無給休暇の対応としている	8 (4.6)	1 (3.3)	0 (0.0)
受診勧奨している	100 (57.5)	13 (43.3)	11 (31.4)
何もしていない	11 (6.3)	2 (6.7)	6 (17.1)
精密検査受診の有無を把握していない	6 (3.4)	0 (0.0)	1 (2.9)
その他	6 (3.4)	3 (10.0)	3 (8.6)

回答数 (%)

(6-6) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している事業所
うち、がん検診の結果を把握している 239 事業所
要精密検査者の精密検査の結果を把握しているか。

表 23. 要精密検査者の精密検査の結果把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	178 (74.5)
把握していない	48 (20.1)
不明、無回答	13 (5.4)

把握していない理由	検診結果は受診者に直接送付される (本社管理の情報で、支社等では把握不可)	3 事業所
	個人情報 (プライバシー) 保護	6 事業所
	本人に任せている (自己責任である)	4 事業所
	対象者 (要精密検査者) がいない	5 事業所
	その他、不明	30 事業所

表 24. 要精密検査者の精密検査の結果把握と事業所の規模

把握の有無	事業所の規模	
	5 人未満	5 人以上
把握している	68 (73.9)	110 (74.8)
把握していない	16 (17.4)	32 (21.8)
不明、無回答	8 (8.7)	5 (3.4)

回答数 (%)

表 25. 要精密検査者の精密検査の結果把握と加入している健康保険

把握の有無	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
把握している	130 (74.7)	23 (76.7)	25 (71.4)
把握していない	38 (21.8)	6 (20.0)	4 (11.4)
不明、無回答	6 (3.5)	1 (3.3)	6 (17.2)

回答数 (%)

(6-7) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している事業所
 うち、がん検診の結果を把握している事業所 239 事業所
 うち、要精密検査者の精密検査の結果を把握している 178 事業所
 要精密検査の未受診者への対応

表 26. 要精密検査の未受診者への対応

対応	回答数 (%)
何もしていない	14 (7.9)
受診勧奨している	143 (80.3)
不明、無回答	21 (11.8)

(6-8) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している 269 事業所
 人間ドックのがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 27. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	73 (27.1)
把握していない、または不明である	196 (72.9)

表 28. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握と事業所の規模

把握の有無	事業所の規模	
	5人未満	5人以上
把握している	40 (41.2)	33 (19.2)
把握していない、または不明である	57 (58.8)	139 (80.8)

回答数 (%)

表 29. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握と加入している健康保険

把握の有無	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
把握している	46 (23.6)	13 (34.2)	14 (38.9)
把握していない、または不明である	149 (76.4)	25 (65.8)	22 (61.1)

回答数 (%)

(6-9) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している 269 事業所
市町村が行うがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 30. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	77 (28.6)
把握していない、または不明である	192 (71.4)

表 31. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握と事業所の規模

把握の有無	事業所の規模	
	5人未満	5人以上
把握している	41 (42.3)	36 (20.9)
把握していない、または不明である	56 (57.7)	136 (79.1)

回答数 (%)

表 32. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握と加入している健康保険

把握の有無	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
把握している	51 (26.2)	6 (15.8)	20 (55.6)
把握していない、または不明である	144 (73.8)	32 (84.2)	16 (44.4)

回答数 (%)

(6-10) 日本で推奨されているがん検診のみを実施している 269 事業所
 県や市町村に対する要望

表 33. 県や市町村に対する要望（複数回答可）

把握の有無	回答数 (%)
従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい 仕組みをつくってほしい	53 (19.7)
がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝える キャンペーンを推進してほしい	60 (22.3)
がん検診の重要性をわかりやすく伝える リーフレット等を提供してほしい	150 (55.8)
先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を 紹介してほしい	184 (68.4)
その他	100 (37.2)

(7-1) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を
 実施している 13 事業所
 種類別がん検診実施状況

表 34. 種類別推奨外がん検診実施状況

がん検診の種類	実施している推奨外検診	回答数 (%)
胃がん検診	ペプシノゲン検査 (ABC 検診)	2 (15.4)
	ヘリコバクター・ピロリ抗体検査	3 (23.0)
	推奨外だが、詳細不明	4 (30.8)
	胃がん検診は推奨のみ	4 (30.8)
大腸がん検診	大腸内視鏡検査	2 (15.4)
	注腸エックス線検査	3 (23.0)
	S 状結腸内視鏡検査	4 (30.8)
	大腸がん検診は推奨のみ	4 (30.8)
肺がん検診	喀痰細胞診 (非喫煙者を含む)	1 (7.7)
	胸部 CT 検査	8 (61.5)
	肺がん検診は推奨のみ	4 (30.8)
乳がん検診	視触診	1 (7.7)
	乳房超音波検査	4 (30.8)
	乳がん検診は推奨のみ	8 (61.5)
子宮頸がん検診	HPV 検査を含む方法	1 (7.7)
	推奨外だが、詳細不明	2 (15.4)
	子宮頸がん検診は推奨のみ	10 (76.9)

表 35-1. 推奨外胃がん検診実施状況と事業所の規模

	事業所の規模	
	5人未満	5人未満
ペプシノゲン検査（ABC 検診）	0 (0.0)	2 (40.0)
ヘリコバクター・ピロリ抗体検査	2 (25.0)	1 (20.0)
推奨外だが、詳細不明	3 (37.5)	1 (20.0)
胃がん検診は推奨のみ	3 (37.5)	1 (20.0)

回答数 (%)

表 35-2. 推奨外胃がん検診実施状況と加入している健康保険

	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
ペプシノゲン検査（ABC 検診）	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
ヘリコバクター・ピロリ抗体検査	2 (20.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
推奨外だが、詳細不明	3 (30.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
胃がん検診は推奨のみ	3 (30.0)	1 (33.3)	0 (0.0)

回答数 (%)

表 35-3. 推奨外大腸がん検診実施状況と事業所の規模

	事業所の規模	
	5人未満	5人未満
大腸内視鏡検査	0 (0.0)	2 (40.0)
注腸エックス線検査	2 (25.0)	1 (20.0)
S 状結腸内視鏡検査	3 (37.5)	1 (20.0)
大腸がん検診は推奨のみ	3 (37.5)	1 (20.0)

回答数 (%)

表 35-4. 推奨外大腸がん検診実施状況と加入している健康保険

	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
大腸内視鏡検査	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
注腸エックス線検査	2 (20.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
S 状結腸内視鏡検査	3 (30.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
大腸がん検診は推奨のみ	3 (30.0)	1 (33.3)	0 (0.0)

回答数 (%)

表 35-5. 推奨外肺がん検診実施状況と事業所の規模

	事業所の規模	
	5 人未満	5 人未満
喀痰細胞診（非喫煙者を含む）	1 (12.5)	0 (0.0)
胸部 CT 検査	6 (75.0)	2 (40.0)
肺がん検診は推奨のみ	1 (12.5)	3 (60.0)

回答数 (%)

表 35-6. 推奨外肺がん検診実施状況と加入している健康保険

	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
喀痰細胞診（非喫煙者を含む）	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
胸部 CT 検査	6 (60.0)	2 (66.7)	0 (0.0)
肺がん検診は推奨のみ	4 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

回答数 (%)

表 35-7. 推奨外乳がん検診実施状況と事業所の規模

	事業所の規模	
	5 人未満	5 人未満
視触診	1 (12.5)	0 (0.0)
乳房超音波検査	1 (12.5)	3 (60.0)
乳がん検診は推奨のみ	6 (75.0)	2 (40.0)

回答数 (%)

表 35-8. 推奨外乳がん検診実施状況と加入している健康保険

	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
視触診	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
乳房超音波検査	3 (30.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
乳がん検診は推奨のみ	6 (60.0)	2 (66.7)	0 (0.0)

回答数 (%)

表 35-9. 推奨外子宮頸がん検診実施状況と事業所の規模

	事業所の規模	
	5 人未満	5 人未満
HPV 検査を含む方法	1 (12.5)	0 (0)
推奨外だが、詳細不明	1 (12.5)	1 (20)
子宮頸がん検診は推奨のみ	6 (75.0)	4 (80)

回答数 (%)

表 35-10. 推奨外子宮頸がん検診実施状況と加入している健康保険

	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
HPV 検査を含む方法	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
推奨外だが、詳細不明	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
子宮頸がん検診は推奨のみ	8 (80.0)	2 (66.7)	0 (0.0)

回答数 (%)

(7-2) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
がん検診の受診に際して配慮していること

表 36. がん検診の受診に際して配慮していること (複数回答可)

配慮していること	回答数 (%)
勤務時間内に受診できるように対応している	7 (53.8)
有給休暇の対応としている	1 (7.7)
無給休暇の対応としている	1 (7.7)
受診勧奨している	6 (46.2)
何もしていない	1 (7.7)
受診の有無を把握していない	0 (0.0)
その他	1 (7.7)

(7-3) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
がん検診の結果を把握しているか。

表 37. がん検診の結果把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	13 (100.0)
把握していない	0 (0.0)

- (7-4) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
うち、がん検診の結果を把握している 13 事業所
がん検診の未受診者に対応しているか。

表 38. がん検診の未受診者への対応

未受診者への対応	回答数 (%)
何もしていない	1 (7.7)
受診勧奨している	10 (76.9)
その他	2 (15.4)

- (7-5) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
うち、がん検診の結果を把握している 13 事業所
要精密検査となった場合に配慮していることがあるか。

表 39. 要精密検査となった場合に配慮していること (複数回答可)

配慮していること	回答数 (%)
勤務時間内に受診できるように対応している	5 (38.5)
有給休暇の対応としている	3 (23.1)
無給休暇の対応としている	1 (7.7)
受診勧奨している	9 (69.2)
何もしていない	0 (0.0)
精密検査受診の有無を把握していない	0 (0.0)
その他	0 (0.0)

- (7-6) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
うち、がん検診の結果を把握している 13 事業所
要精密検査者の精密検査の結果を把握しているか。

表 40. 要精密検査者の精密検査の結果把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	11 (84.6)
把握していない	2 (15.4)

- (7-7) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
 うち、がん検診の結果を把握している 13 事業所
 うち、要精密検査者の精密検査の結果を把握している 11 事業所
 要精密検査の未受診者への対応

表 41. 要精密検査の未受診者への対応

対応	回答数 (%)
何もしていない	0 (0.0)
受診勧奨している	11 (100.0)

- (7-8) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
 人間ドックのがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 42. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	2 (15.4)
把握していない、または不明である	11 (84.6)

- (7-9) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を実施している 13 事業所
 市町村が行うがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 43. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	3 (23.1)
把握していない、または不明である	10 (76.9)

(7-10) 日本で推奨されているがん検診とそれ以外の方法のがん検診を
実施している 13 事業所
県や市町村に対する要望

表 44. 県や市町村に対する要望（複数回答可）

把握の有無	回答数 (%)
従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい 仕組みをつくってほしい	3 (23.1)
がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝える キャンペーンを推進してほしい	1 (7.7)
がん検診の重要性をわかりやすく伝える リーフレット等を提供してほしい	2 (15.4)
先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を 紹介してほしい	4 (30.7)
その他	3 (23.1)

(8-1) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
がん検診の受診に際して配慮していること

表 45. がん検診の受診に際して配慮していること（複数回答可）

配慮していること	回答数 (%)
勤務時間内に受診できるように対応している	18 (62.1)
有給休暇の対応としている	6 (20.7)
無給休暇の対応としている	1 (3.4)
受診勧奨している	10 (34.5)
何もしていない	1 (3.4)
受診の有無を把握していない	2 (6.9)
その他	4 (13.8)

(8-2) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
がん検診の結果を把握しているか。

表 46. がん検診の結果把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	19 (65.5)
把握していない	10 (34.5)

表 47. がん検診の結果把握と事業所の規模

把握の有無	事業所の規模	
	5人未満	5人以上
把握している	7 (58.3)	12 (70.6)
把握していない、または不明である	5 (41.7)	5 (29.4)
回答数 (%)		

表 48. がん検診の結果把握と加入している健康保険

把握の有無	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
把握している	15 (71.4)	3 (50.0)	1 (50.0)
把握していない、または不明である	6 (28.6)	3 (50.0)	1 (50.0)
回答数 (%)			

(8-3) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
うち、がん検診の結果を把握している 19 事業所
がん検診の未受診者に対応しているか。

表 49. がん検診の未受診者への対応

未受診者への対応	回答数 (%)
何もしていない	3 (15.8)
受診勧奨している	14 (73.7)
その他	2 (10.5)

(8-4) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
うち、がん検診の結果を把握している 19 事業所
要精密検査となった場合に配慮していることがあるか。

表 50. 要精密検査となった場合に配慮していること (複数回答可)

配慮していること	回答数 (%)
勤務時間内に受診できるように対応している	6 (31.6)
有給休暇の対応としている	4 (21.1)
無給休暇の対応としている	1 (5.3)
受診勧奨している	13 (68.4)
何もしていない	0 (0.0)
精密検査受診の有無を把握していない	1 (5.3)
その他	0 (0.0)

(8-5) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
うち、がん検診の結果を把握している 19 事業所
要精密検査者の精密検査の結果を把握しているか。

表 51. 要精密検査者の精密検査の結果把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	12 (63.2)
把握していない	7 (36.8)

(8-6) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
うち、がん検診の結果を把握している 19 事業所
うち、要精密検査者の精密検査の結果を把握している 12 事業所
要精密検査の未受診者への対応

表 52. 要精密検査の未受診者への対応

対応	回答数 (%)
何もしていない	1 (8.3)
受診勧奨している	10 (83.4)
不明、無回答	1 (8.3)

(8-7) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
人間ドックのがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 53. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	9 (31.0)
把握していない、または不明である	20 (69.0)

(8-8) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
市町村が行うがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 54. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	8 (27.6)
把握していない、または不明である	21 (72.4)

(8-9) がん検診を実施しているが種類や方法が分からない 29 事業所
 県や市町村に対する要望

表 55. 県や市町村に対する要望（複数回答可）

把握の有無	回答数 (%)
従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい 仕組みをつくってほしい	9 (31.0)
がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝える キャンペーンを推進してほしい	4 (13.8)
がん検診の重要性をわかりやすく伝える リーフレット等を提供してほしい	5 (17.2)
先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を 紹介してほしい	2 (6.9)
その他	7 (24.1)

(9-1) がん検診を実施していない 182 事業所
 人間ドックのがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 56. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	53 (29.1)
把握していない、または不明である	129 (70.9)

表 57. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握と事業所の規模

把握の有無	事業所の規模	
	5 人未満	5 人未満
把握している	37 (45.1)	16 (16.0)
把握していない、または不明である	45 (54.9)	84 (84.0)

回答数 (%)

表 58. 人間ドックのがん検診 受診の有無の把握と加入している健康保険

把握の有無	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
把握している	31 (24.0)	7 (38.9)	15 (42.9)
把握していない、または不明である	98 (76.0)	11 (61.1)	20 (57.1)

回答数 (%)

(9-2) がん検診を実施していない182事業所

市町村が行うがん検診を受診している場合、受診の有無の把握

表 59. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握

把握の有無	回答数 (%)
把握している	55 (30.2)
把握していない、または不明である	127 (69.8)

表 60. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握と事業所の規模

把握の有無	事業所の規模	
	5人未満	5人以上
把握している	37 (45.1)	18 (18.0)
把握していない、または不明である	45 (54.9)	82 (82.0)

回答数 (%)

表 61. 市町村が行うがん検診 受診の有無の把握と加入している健康保険

把握の有無	加入している健康保険		
	協会けんぽ	組合、共済	その他、不明
把握している	31 (24.0)	6 (33.3)	18 (51.4)
把握していない、または不明である	98 (76.0)	12 (66.7)	17 (48.6)

回答数 (%)

(9-3) がん検診を実施していない182事業所

県や市町村に対する要望

表 62. 県や市町村に対する要望 (複数回答可)

把握の有無	回答数 (%)
従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい仕組みをつくってほしい	86 (47.3)
がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝えるキャンペーンを推進してほしい	23 (12.6)
がん検診の重要性をわかりやすく伝えるリーフレット等を提供してほしい	28 (15.4)
先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を紹介してほしい	22 (12.1)
その他	13 (7.1)

IV. 考察

1. がん検診の実施状況

今回のアンケートに回答した事業所の 63.1% (=311/493) が職場健診の一部としてがん検診を実施しており、そのうち 86.5% (=269/311) が推奨されているがん検診を実施していた(表 5)。事業所の規模別では 5 人未満の事業所では推奨されているがん検診を実施している割合が低かったが、これは推奨外がん検診が多いわけではなく、がん検診を実施していない割合が高いことが原因であった(表 6)。加入している健康保険別では、特に大きな偏りはみられなかった(表 7)。青森県内では推奨外のがん検診を実施している事業所はまだ少なく、がん検診の科学的根拠に関する知識の普及によって推奨外検診の拡大を防止できると考えられた。

推奨されているがん検診について種類別に職場での実施状況をみると、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診は 80%以上の事業所で実施されているのに対して、乳がん検診や子宮頸がん検診を実施している事業所は 50%に満たなかった(表 8)。事業所の規模別では従業員が 5 人未満の事業所では乳がん検診と子宮頸がん検診を実施していない場合が多かった(表 9)。小規模の事業所では従業員が男性のみに偏っている場合も想定されるものの、今後は乳がん検診と子宮頸がん検診の普及を図る必要があると考えられた。なお、加入している健康保険でのがん検診の偏りはみられなかった(表 10)。

2. がん検診受診への配慮

推奨されているがん検診を実施している事業所では、約 2/3 (=182/269) が勤務時間内に受診できるように対応していた(表 11)。勤務時間内でがん検診を受診できれば障壁が低くなるとともに、休暇の取得しやすさに関わりなく受診できるため、このような取り組みはさらに普及させるべきと考えられる。その一方で、約 1/4 (=67/269) の事業所では受診日を有給・無給休暇としていた(表 11)。がん検診の受診を休暇扱いとした場合、たとえそれが有給であっても受診控えの原因となる可能性があり、休暇の取得しやすさ(経済的格差を反映する場合がある)の影響を受けることも考えられる。そのため、見直しを検討する必要がある。事業所の規模別では、従業員 5 人以下の事業所では勤務時間内に受診できる割合が低く、改善の余地があると考えられた(表 12)。加入している健康保険別にみると、勤務時間内に受診できるように対応している事業所は協会けんぽと組合、共済では差がなかったものの、受診日を有給休暇としていた事業所は協会けんぽの割合のほうが小さかった(表 13)。そのため、特に協会けんぽに加入している事業所においては、どのようにがん検診を勤務時間内に受診できるように対応しているのか、事業者内で再確認のうえ、必要に応じて受診控えにならないような対応について配慮する必要がある。

精密検査の受診に関しても同様である。がん検診は検査を受ければそれで良いわけではなく、要精密検査判定の場合には精密検査を受診し、がんが発見された場合には治療を受けることが確実に行われることが重要である。そのため、精密検査の受診に対する配慮も重要である。今回の調査では、推奨されているがん検診を実施している事業所でも、勤務時間内に受診できるように対応している事業所は約 26% (=70/269) であった(表

20)。このような状況では、たとえ半数近く (=124/269) の事業所で精密検査の受診勧奨を実施しても効果は期待できず、精密検査の受診環境についても改善を促す必要があると考えられた (表 20)。事業所の規模別でみると、従業員 5 人未満の事業所では勤務時間内に受診できるように対応している事業所の割合が高いものの、受診勧奨している事業所の割合が低かった (表 21)。また、有給休暇の対応としている事業所は従業員 5 人以上の事業所のほうが割合が高かった (表 21)。加入している健康保険別にみると、協会けんぽでは有給休暇の対応としている事業所の割合が低く、受診勧奨している事業所の割合が高かった (表 22)。

3. 職域以外のがん検診の受診状況把握

職域でのがん検診と市町村が実施するがん検診は相互補完的な関係性にあり、有効ながん検診であればどちらか一方を受診すればよい。職域でのがん対策を充実させるためには、事業所は職域での未受診者が他の機会でがん検診を受診しているかどうかを確認し、まったくの未受診者に受診勧奨するとともに、受診を希望する者が受診しやすい環境を提供することが必要である。

今回の調査に回答した 493 事業所のうち、71.0% (=350/493) では市町村が実施するがん検診の受診の有無を把握していなかった (表 30, 43, 54, 59)。個人情報保護とのバランスを考慮する必要はあるが、本人の同意を得た上で市町村が実施するがん検診の結果を事業所に知らせてもらうことをあらかじめ取り決め、結果の知らせがなければ受診状況を確認して未受診の場合には受診勧奨する等の取り組みが必要である。

4. 推奨外のがん検診の実態

今回の調査では、推奨外のがん検診を実施していると回答した事業所は 13 と少なかった (表 5)。その中で、推奨外が多いがん検診は胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診だった。その中で、がん検診の内容の詳細が分かっており、明らかに科学的根拠のないがん検診はペプシノゲン検査 (胃がん検診)、ヘリコバクター・ピロリ抗体検査 (胃がん検診)、注腸 X 線検査 (大腸がん検診)、喀痰細胞診 (肺がん検診)、胸部 CT 検査 (肺がん検診) だった。また、乳がん検診では視触診と乳房超音波検査、子宮頸がん検診では HPV 検査を含む方法が実施されていた (表 34)。

協会けんぽではがん検診として推奨するものを公表しているが、今回の調査ではまだ推奨外検診を実施していると回答した事業所がみられた (表 35-2)。今後、推奨する方法でのがん検診が浸透するにしたがってこれらの数は減少することが期待されるが、組合、共済に加入している事業所も含めて、がん検診についての理解を深め、科学的根拠のないがん検診は中止することが望まれる。

5. 県や市町村に対する要望

職域でがん検診を実施している 311 事業所では、県や市町村に対する要望として「先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を紹介してほしい」(190/311 = 61.1%)、「がん検診の重要性をわかりやすく伝えるリーフレット等を提供してほしい」(157/311

= 50.5%)が多くを占めた(表 33、44、55)。その一方で、職域でがん検診を実施していない事業所では、県や市町村に対する要望として「従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい仕組みをつくってほしい」(86/182 = 47.3%)が多くを占め、明らかに傾向が異なった(表 62)。職域でがん検診を実施していない事業所は、規模が小さい等の理由により必要最小限の健診しか実施できないことが多い。今後、職域でのがん対策を充実させるためには、がん検診を実施していない事業所ががん検診を実施することよりも、市町村が実施するがん検診を従業員が受診できるような環境整備を促す必要がある。

6. 今後の取り組み方向

(1) 科学的根拠に基づくがん検診に関する知識普及

がん検診は、科学的根拠に基づいて検査を選択し、対象年齢や受診間隔を設定しなければ、利益(がん死亡率の低下)を得られないばかりか不利益が大きくなってしまう。がん検診による不利益は、要精密検査判定だった場合の不安やそれが引き起こすQOL低下、不必要な精密検査の受診や精密検査による偶発症などであり、いずれも従業員だけでなく職場にとっても不利益となる。しかし、科学的根拠に基づくがん検診についての知識がなければ、対象年齢を低くしたり受診間隔を短縮したりすることが従業員に対する福利厚生であると誤解する可能性があり(表 5)、そもそも科学的根拠がない検査を選択することすらある。実際に、今回の調査では2.6%の事業所で推奨外がん検診を実施していることが明らかになっており、調査対象とはしなかったが対象年齢や受診間隔についても不適切に設定されている可能性がある。そのため、今後職域におけるがん検診を推進するためには、従業員と事業所の両方を対象にがん検診に関する科学的根拠について知識の普及を図り、有効な取り組みを促進することが急務であると考えられた。

(2) 職域でのがん検診が難しい事業所における市町村がん検診の受診に向けた環境の整備

今回の調査では、約37%の事業所で職域でのがん検診を実施していないことが明らかになった(表 5)。がん検診は科学的根拠に基づいたものであれば、市町村のがん検診でも職域のがん検診でも問題ない。職域では事業所の規模等によってがん検診を実施できない場合が多くあると考えられ、今後、青森県職域でのがん対策を推進する際には、職域でのがん検診を受診できない従業員が市町村のがん検診を受診できる、あるいは受診しやすいような環境整備が重要であると思われる。そのためには、がん検診を受診するための時間を確保する(勤務時間内で受診できるようにする等)他、がん検診の受診が職務上で不利益にならないような環境や、がん検診受診の有無が従業員の経済状況によって影響されないような環境の整備も重要である。

なお、がん検診は検査だけでなく、要精密検査だった場合には精密検査を受診し、がんを罹患していた場合には治療を受けるまでが一連の流れである。そのため、がん検診のための職域の環境整備は、検査だけでなく精密検査の受診とがん治療までも含むものである。

(3) 乳がん検診、子宮頸がん検診

胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診と比較して、乳がん検診や子宮頸がん検診を職域で実施している事業所の割合は低く(表8)、従業員が5人以下の事業所では特に低かった(表9)。このような事業所ではもともと女性従業員がいないために乳がん検診や子宮頸がん検診を実施していない可能性もあるが、少数の従業員のために検診機関との契約内容を増やす作業を敬遠しているために実施していない可能性も考えられ、このことについてはさらに調査、検討が必要である。また、これらのがん検診を職場で導入すると、男性従業員よりも女性従業員のほうが受診回数が多くなる(職場を空ける時間が増える)ため、職務上で問題が生じる可能性もある。

事業所の経済的な理由で職域でのがん検診が困難な場合には、女性従業員が市町村のがん検診を受診できるような取り組みが必要であり、前述のような環境整備が求められる。また、女性従業員が職場を空ける時間が増える等の理由でこれらのがん検診が実施されていない場合には、まさに職場環境の改善が必要であり、がん検診の重要性についての知識の普及が重要である。

(4) 受診率、精検受診率等の向上に向けた啓発(受診しやすい環境整備、未受診者の把握・受診勧奨)

がん検診には「一度受診すれば十分に効果がある」や「医療機関で実施される検査よりも質の劣った検査である」といった誤解が多い。また、精密検査の重要性も認識されていない場合が多く、従業員(受診者)、事業所ともこれまでがん検診や精密検査の必要性をあまり強く感じなかった可能性はある。しかし、科学的根拠に基づいたがん検診を正しく実施し、正しく利用(受診、精密検査、治療までを含む)すれば、将来がんで死亡するリスクは確実に減少する。そのため、今後は従業員と事業所の両方のがん検診に関する正しい知識の普及を図る取り組みが必要であると考えられる。

また、がん検診に関する正しい知識とともに、それを実現するための環境整備に着手することも重要である。がん検診や精密検査を受診しやすい環境の他に、職場からの受診勧奨(精密検査の受診勧奨も含む)も効果的であると考えられる。ただし、受診勧奨を実施する際には従業員(がん検診の対象者)の受診の有無を事業所が把握する必要がある。個人情報保護の問題を整理しなければならない。例えば、従業員と職場でがん検診や精密検査の受診状況に関する情報を共有することをあらかじめ合意しておくなどの新しい取り組みによって、職場からの受診勧奨が可能になると思われる。ただし、その際にはがん検診や精密検査の受診、さらにはがんに罹患していた場合の治療などを理由に職場で不利な取り扱いが生じないように十分に配慮する必要がある。

事業所に対するがん検診実態調査票

参考

1 事業所について教えてください。

事業所名 _____ ご担当者名 _____

事業所の所在地 _____ (市・町・村)

事業所業種 ※該当する番号に一つに○をつけてください。 連絡先(TEL) _____

<input type="checkbox"/> ①農業、林業	<input type="checkbox"/> ②漁業	<input type="checkbox"/> ③鉱業、採石業、砂利採取業
<input type="checkbox"/> ④建設業	<input type="checkbox"/> ⑤製造業	<input type="checkbox"/> ⑥電気・ガス・熱供給・水道業
<input type="checkbox"/> ⑦情報通信業	<input type="checkbox"/> ⑧運輸業	<input type="checkbox"/> ⑨卸売業、小売業
<input type="checkbox"/> ⑩金融・保険業	<input type="checkbox"/> ⑪不動産業	<input type="checkbox"/> ⑫物品賃貸業
<input type="checkbox"/> ⑬宿泊業、飲食サービス業	<input type="checkbox"/> ⑭教育、学習支援	<input type="checkbox"/> ⑮医療、福祉
<input type="checkbox"/> ⑯サービス業	<input type="checkbox"/> ⑰その他 (_____)	

2 貴事業所の常勤従業員数をお答えください。(当てはまるもの一つに○)

<input type="checkbox"/> ①1～4人	<input type="checkbox"/> ②5～9人	<input type="checkbox"/> ③10～19人
<input type="checkbox"/> ④20～29人	<input type="checkbox"/> ⑤30～49人	<input type="checkbox"/> ⑥50～99人
<input type="checkbox"/> ⑦100～199人	<input type="checkbox"/> ⑧200～299人	<input type="checkbox"/> ⑨300人以上

※支店・支所等の場合は、支店・支所単位での従業員数をお答えください。

※常勤従業員とは、次の(1)及び(2)のいずれの要件も満たす者をいいます。

(1) 雇用期間の定めのない者又は1年以上雇用される者(見込も含む)

(2) 1週間の労働時間が、当該事業所において同種の業務に従事する通常の労働者の1週間の所定労働時間の4分の3以上である者。

3 貴事業所が加入している健康保険をお答えください。(当てはまるもの全てに○)

<input type="checkbox"/> ①全国健康保険協会[協会けんぽ]	<input type="checkbox"/> ②健康保険組合[組合健保]
<input type="checkbox"/> ③共済組合	<input type="checkbox"/> ④その他 (_____)

4 貴事業所における「衛生管理(推進)者」の選任についてお答えください。(当てはまるもの一つに○)

<input type="checkbox"/> ①衛生管理(推進)者を選任している
<input type="checkbox"/> ②専属の職員(医師、保健師、看護師等)を選任している
<input type="checkbox"/> ③従業員から選任している
<input type="checkbox"/> ④事業主が兼任している
<input type="checkbox"/> ⑤選任していない

※ 労働者の健康を確保し、快適な職場づくりをすすめるため、事業所の規模に応じて衛生管理者等を選任することとなっています。【労働安全衛生法第12条】

「衛生管理者」・・・従業員50名以上 「衛生推進者」・・・従業員10人以上50人未満

お答えになる前に御確認ください

I 日本で推奨されているがん検診は次の5種類です。

種類	日本で推奨されている検診方法
胃がん検診	バリウムによるレントゲン検査又は胃内視鏡検査
肺がん検診	胸部レントゲン検査（喀痰検査併用を含む）
大腸がん検診	便潜血検査
乳がん検診	マンモグラフィ検査（視触診併用を含む）
子宮頸がん検診	細胞診検査

II 「がん検診」を受けるには、大きく分けて次のような方法があります。

A	○職場の定期健康診断と一緒の「がん検診」に申し込む。
	○職場の人間ドック（「がん検診」含む）に申し込む。 （協会けんぽの「生活習慣病予防健診」（がん検診がセットになっているもの）を含みます。）
B	○市町村の「がん検診」に申し込む。
	○市町村の人間ドック（「がん検診」含む）に申し込む。
C	○かかりつけの医療機関で個人的に「がんの検査」を受ける。

5 事業所の健康診断として上記 II の A のような「がん検診」を実施していますか。
（当てはまるもの1つに○）

①上記 I に記載されているがん検診のみ実施している。 （⇒調査票アを回答してください。）
②上記 I に記載されているがん検診の検診方法とそれ以外の方法でがん検診を実施している。（例えば、肺がん検診は「胸部レントゲン検査」により行っているが、胃がん検診は「ペプシノゲン検査（ABC 検診）」や「ヘリコバクター・ピロリ抗体検査」を行っている場合など） （⇒調査票イを回答してください。）
③がん検診を実施しているが、検診の種類や検診方法は分からない。 （⇒調査票ウを回答してください。）
④がん検診を実施していない （⇒調査票エを回答してください。）

＜調査票ア＞

6 平成31年度（令和元年度）に実施した「がん検診」の実施状況を教えてください。（該当するところに記入又は当てはまるものに○。）

種類	実施の有無	対象者年齢	対象者数	受診者数	費用	
胃がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	男	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
		女	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	
肺がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	男	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
		女	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	
大腸がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	男	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
		女	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	
乳がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	女	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
子宮頸がん 検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	女	1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)

7 がん検診の受診に際し、配慮していることはありますか。（当てはまるもの全てに○）

- ①勤務時間内に受診できるように対応している
- ②有給休暇の対応としている
- ③無給休暇の対応としている
- ④受診勧奨している
- ⑤何もしていない
- ⑥受診の有無を把握していない
- ⑦その他（ ）

8 がん検診の結果を把握されていますか。

- ①はい
- ②いいえ（理由： ）
⇒「②」を選んだ場合は、続いて**13**以降を回答ください

9 がん検診の未受診者への対応はどうされていますか。（当てはまるもの1つに○、③の場合は内容を教えてください）

- ①何もしていない ②受診勧奨している
- ③その他（ ）

10 要精密検査となった場合、配慮していることはありますか。（当てはまるもの全てに○。）

- ①勤務時間内に受診できるように対応している
- ②有給休暇の対応としている
- ③無給休暇の対応としている
- ④受診勧奨している
- ⑤何もしていない
- ⑥受診の有無を把握していない
- ⑦その他（ ）

11 要精密検査者の精密検査の結果を把握されていますか。

- ①はい
- ②いいえ（理由： ）
⇒「②」を選んだ場合は、続いて**13**以降を回答ください

12 要精密検査の未受診者への対応はどうされていますか。（当てはまるもの1つに○、③の場合は内容を教えてください）

- ①何もしていない ②受診勧奨している
- ③その他（ ）

13 従業員が個人で、人間ドックのがん検診を受診している場合は事業所として受診の有無を把握していますか。

①はい

②いいえ

③把握していない

14 従業員が個人で、市町村が行うがん検診を受診している場合は事業所として受診の有無を把握していますか。

①はい

②いいえ

③把握していない

15 県や市町村に対する要望等がありますか。（当てはまるもの全てに○）

①従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい仕組みをつくってほしい

②がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝えるキャンペーンを推進してほしい

③がん検診の重要性をわかりやすく伝えるリーフレット等を提供してほしい

④先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を紹介してほしい

⑤その他（

）

～御協力ありがとうございました～

＜調査票イ＞

6 平成31年度（令和元年度）に実施した「がん検診」の実施状況を教えてください。（該当するところに記入又は当てはまるものに○。）

種類	実施の有無	対象者年齢	対象者数	受診者数	費用
胃がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	男 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
		女 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	
肺がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	男 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
		女 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	
大腸がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	男 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
		女 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	
乳がん検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	女 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)
子宮頸がん 検診	1. 実施 2. 未実施 3. 不明	女 1. ____歳以上 2. ____歳 3. その他 ()	_____人	_____人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)

- 7 平成31年度（令和元年度）に実施した「がん検診」のうち、P2の1で記載されている「推奨されているがん検診」以外の内容について教えてください。（該当するところに記入又は当てはまるものに○。）

I.種類	II.内容 (当てはまるもの全てに○をつけてください)	III.実施した検診機関名を下の選択肢A～Gの中から選んでください
胃がん検診	1. ペプシノゲン検査(ABC検診) 2. ヘリコバクターピロリ抗体検査 3. 把握していない	(AからGの間で選んで下さい) (番号) _____ Gの場合、医療機関名()
肺がん検診	1. 喀痰細胞診(非喫煙者も含む) 2. 胸部CT検査 3. 把握していない	(AからGの間で選んで下さい) (番号) _____ Gの場合、医療機関名()
大腸がん検診	1. 大腸内視鏡検査 2. 注腸エックス線検査 3. S状結腸内視鏡検査 4. 把握していない	(AからGの間で選んで下さい) (番号) _____ Gの場合、医療機関名()
乳がん検診	1. 視触診 2. 乳房超音波検査 3. 把握していない	(AからGの間で選んで下さい) (番号) _____ Gの場合、医療機関名()
子宮頸がん検診	1. HPV検査を含む方法 2. 把握していない	(AからGの間で選んで下さい) (番号) _____ Gの場合、医療機関名()

上記III.の選択肢

- A. 青森県総合健診センター B. 弘前市医師会検診センター C. 八戸市総合健診センター
D. 五戸町検診センター E. 公立七戸病院 F. 八戸西健診プラザ
G. 個別の医療機関 ()

- 8 がん検診の受診に際し、配慮していることはありますか。（当てはまるもの全てに○。）

- ①勤務時間内に受診できるように対応している
- ②有給休暇の対応としている
- ③無給休暇の対応としている
- ④受診勧奨している
- ⑤何もしていない
- ⑥受診の有無を把握していない
- ⑦その他 ()

9 がん検診の結果を把握されていますか。

- ①はい
 ②いいえ（理由：
⇒「②」を選んだ場合は、続いて**14**以降を回答ください）

10 がん検診の未受診者への対応はどうされていますか。（当てはまるもの1つに
○、③の場合は内容を教えてください）

- ①何もしていない ②受診勧奨している
 ③その他（

11 要精密検査となった場合、配慮していることはありますか。（当てはまるもの全
てに○。）

- ①勤務時間内に受診できるように対応している
 ②有給休暇の対応としている
 ③無給休暇の対応としている
 ④受診勧奨している
 ⑤何もしていない
 ⑥受診の有無を把握していない
 ⑦その他（

12 要精密検査者の精密検査の結果を把握されていますか。

- ①はい
 ②いいえ（理由：
⇒「②」を選んだ場合は、続いて**14**以降を回答ください）

13 要精密検査の未受診者への対応はどうされていますか。（当てはまるもの1つに
○、③の場合は内容を教えてください）

- ①何もしていない ②受診勧奨している
 ③その他（

14 従業員が個人で、人間ドックのがん検診を受診している場合は事業所として受
診の有無を把握していますか。

- ①はい ②いいえ ③把握していない

15 従業員が個人で、市町村が行うがん検診を受診している場合は事業所として受
診の有無を把握していますか。

- ①はい ②いいえ ③把握していない

16 県や市町村に対する要望等はありますか。（当てはまるもの全てに○）

- ①従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい仕組みをつくってほしい
- ②がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝えるキャンペーンを推進してほしい
- ③がん検診の重要性をわかりやすく伝えるリーフレット等を提供してほしい
- ④先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を紹介してほしい
- ⑤その他（）

～御協力ありがとうございました～

<調査票ウ>

6 がん検診の受診に際し、配慮していることはありますか。（当てはまるもの全てに○。）

- ①勤務時間内に受診できるように対応している
 ②有給休暇の対応としている
 ③無給休暇の対応としている
 ④受診勧奨している
 ⑤何もしていない
 ⑥受診の有無を把握していない
 ⑦その他（)

7 がん検診の結果を把握されていますか。

- ①はい
 ②いいえ（理由：)
⇒「②」を選んだ場合は、続いて**12**以降を回答ください

8 がん検診の未受診者への対応はどうされていますか。（当てはまるもの1つに○、③の場合は内容を教えてください）

- ①何もしていない ②受診勧奨している
 ③その他（)

9 要精密検査となった場合、配慮していることはありますか。（当てはまるもの全てに○。）

- ①勤務時間内に受診できるように対応している
 ②有給休暇の対応としている
 ③無給休暇の対応としている
 ④受診勧奨している
 ⑤何もしていない
 ⑥受診の有無を把握していない
 ⑦その他（)

10 要精密検査者の精密検査の結果を把握されていますか。

- ①はい
 ②いいえ（理由：)
⇒「②」を選んだ場合は、続いて**12**以降を回答ください

11 要精密検査の未受診者への対応はどうされていますか。（当てはまるもの1つに○、③の場合は内容を教えてください）

- ①何もしていない ②受診勧奨している
 ③その他（)

12 従業員が個人で、人間ドックのがん検診を受診している場合は事業所として受診の有無を把握していますか。

- ①はい ②いいえ ③把握していない

13 従業員が個人で、市町村が行うがん検診を受診している場合は事業所として受診の有無を把握していますか。

- ①はい ②いいえ ③把握していない

14 県や市町村に対する要望等がありますか。（当てはまるもの全てに○）

- ①従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい仕組みをつくってほしい
 ②がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝えるキャンペーンを推進してほしい
 ③がん検診の重要性をわかりやすく伝えるリーフレット等を提供してほしい
 ④先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を紹介してほしい
 ⑤その他（)

～御協力ありがとうございました～

<調査票エ>

6 従業員が個人で、人間ドックのがん検診を受診している場合は事業所として受診の有無を把握していますか。

- ①はい ②いいえ ③把握していない

7 従業員が個人で、市町村が行うがん検診を受診している場合は事業所として受診の有無を把握していますか。

- ①はい ②いいえ ③把握していない

8 県や市町村に対する要望等がありますか。（当てはまるもの全てに○）

- ①従業員のがん検診について連携できる場や連携しやすい仕組みをつくってほしい
 ②がん検診の受診の重要性をわかりやすく伝えるキャンペーンを推進してほしい
 ③がん検診の重要性をわかりやすく伝えるリーフレット等を提供してほしい
 ④先進的な取り組みをしている事業所の取り組み事例を紹介してほしい
 ⑤その他（)

～御協力ありがとうございました～